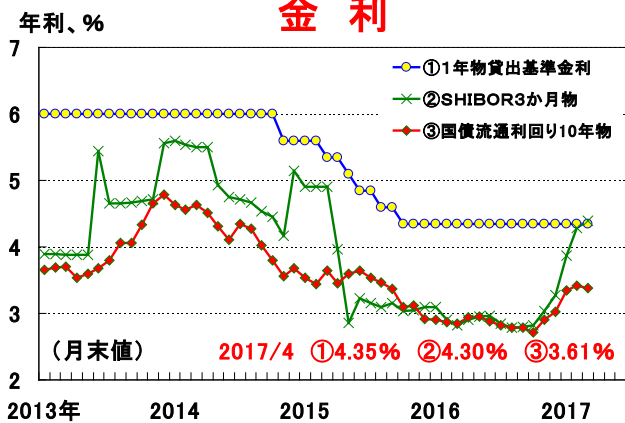


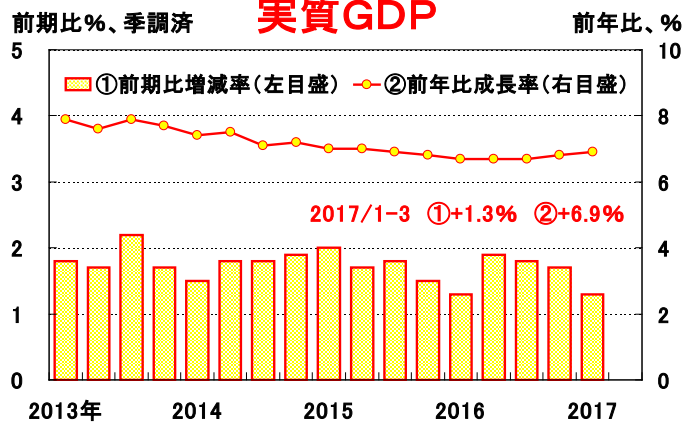
グラフで見る中国経済 2017年5月号(No. 96)

2017年1～3月期の中国の実質GDP(国内総生産)は前年比+6.9%(前期は同+6.8%)と、わずかながら成長率が2四半期連続で高まった。1～3月期には、固定資産投資が前年比+9.2%と4四半期ぶりの高い伸びとなったことが成長率を押し上げた。内訳をみると、政府による積極的な財政出動の効果を受けて、公共インフラ関連は2年ぶりの高い伸びに。また、通関輸出も前年比+8.2%と2年ぶりの拡大に転じた。一方、個人消費の動向を表す小売売上高は1～3月期に前年比+10.0%と、自動車販売の大幅な減速もあり、増勢が弱まった。

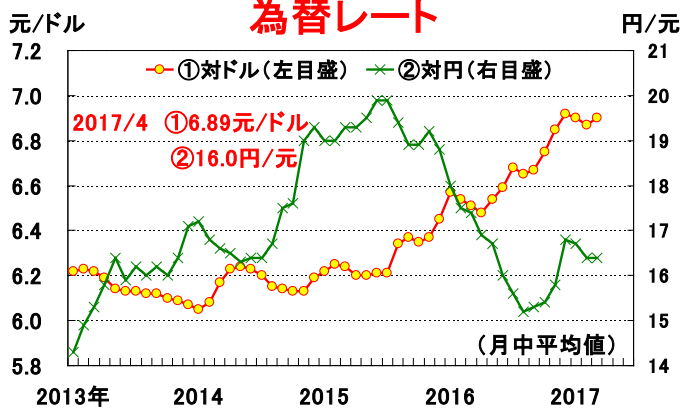
金利



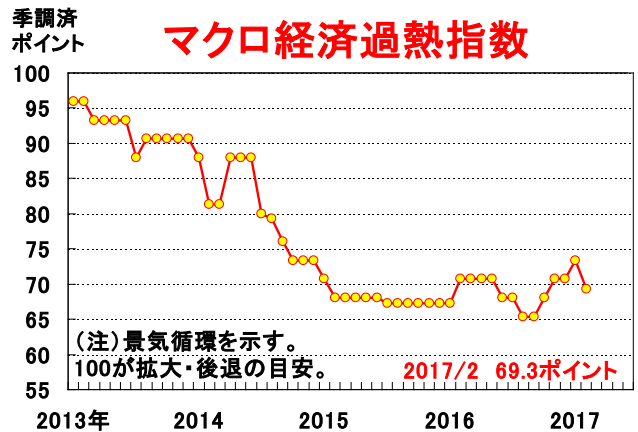
実質GDP



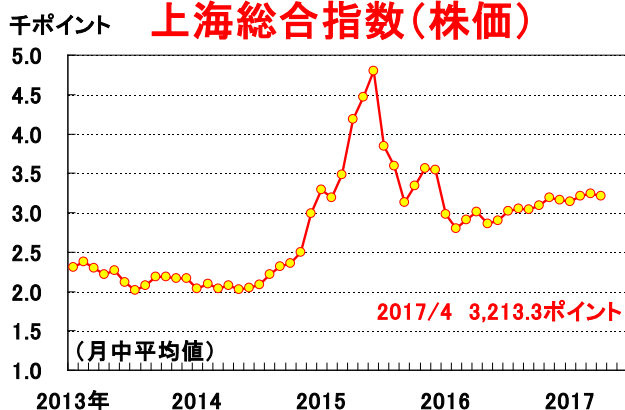
為替レート



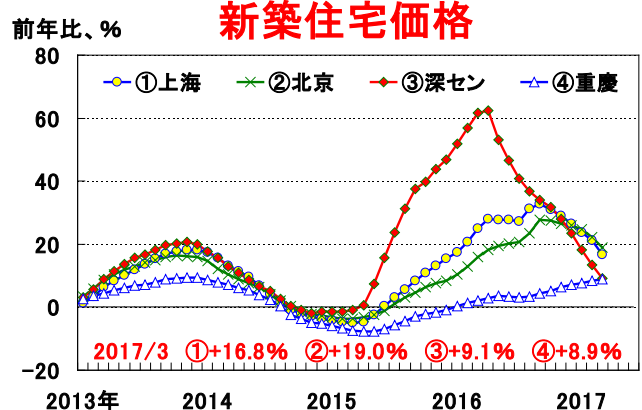
マクロ経済過熱指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

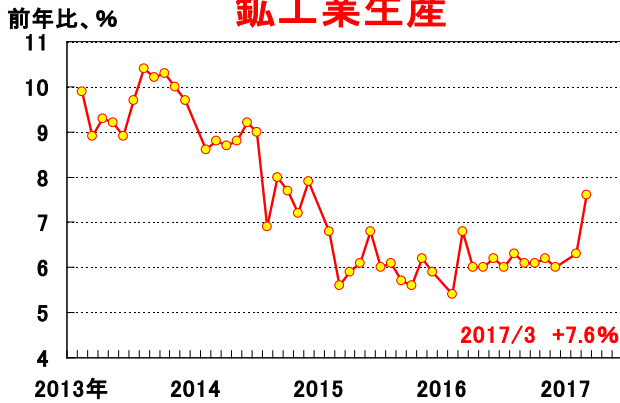


【今月のトピック: 習近平体制、「雄安新区」設立】4月1日、中国共産党中央委員会と中国國務院(日本の内閣に相当)は京津冀(けいしんき、北京・天津・河北省)協同発展計画の一環として、河北省の雄県や容城県、安新県をまたがる地域に「雄安(ゆうあん)新区」を設立すると発表した。「雄安新区」は「深セン経済特区」と「上海浦東新区」に次ぐ全国的な意義を持つ新区であり、国家千年の大計と位置付けられている。同新区は北京の非首都機能を引き継ぐほか、イノベーション駆動型の経済発展モデルを先導し、中国北部の経済発展を一段と牽引する役割なども期待されている。

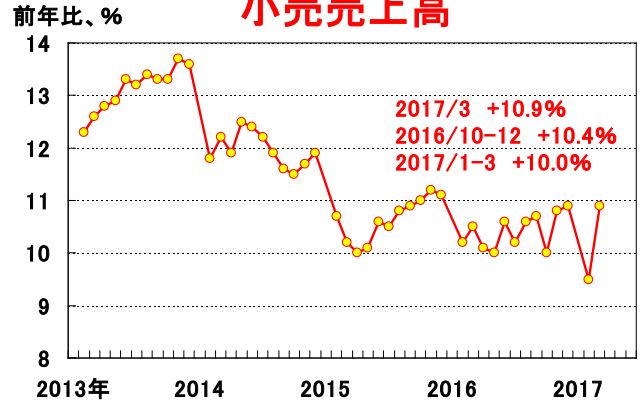
(出所) 中国人民銀行、中国国家統計局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

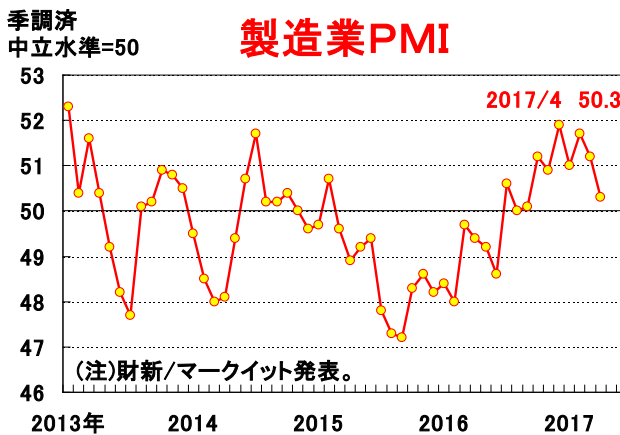
鉱工業生産



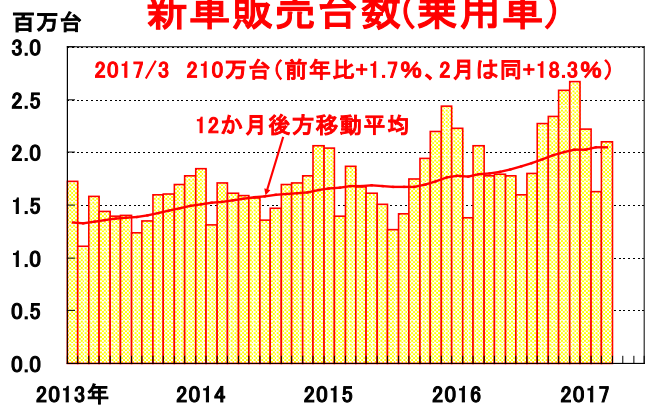
小売売上高



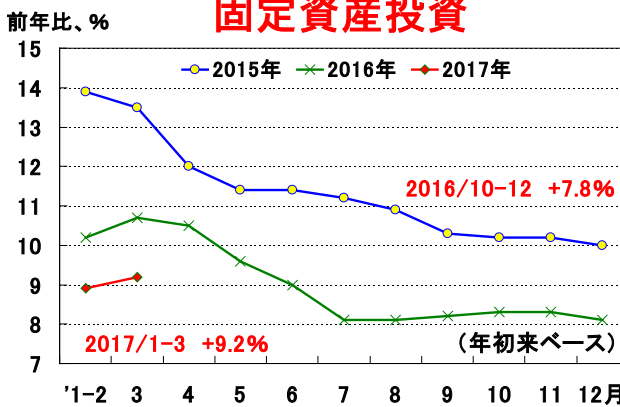
製造業PMI



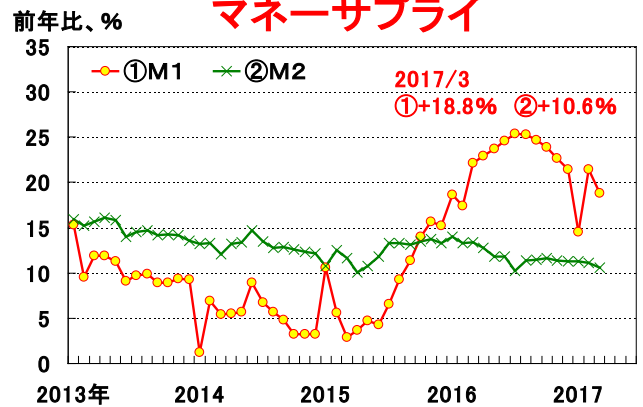
新車販売台数(乗用車)



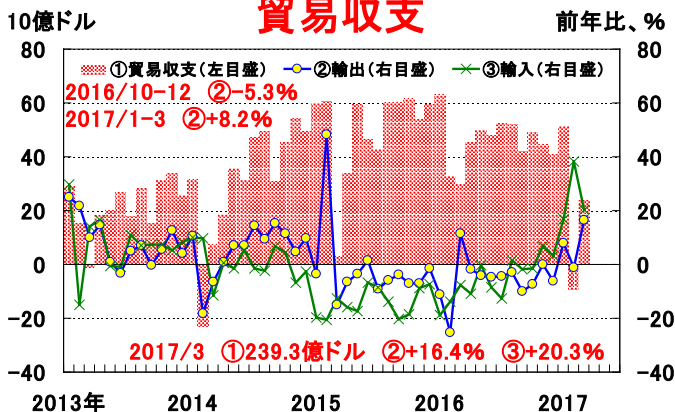
固定資産投資



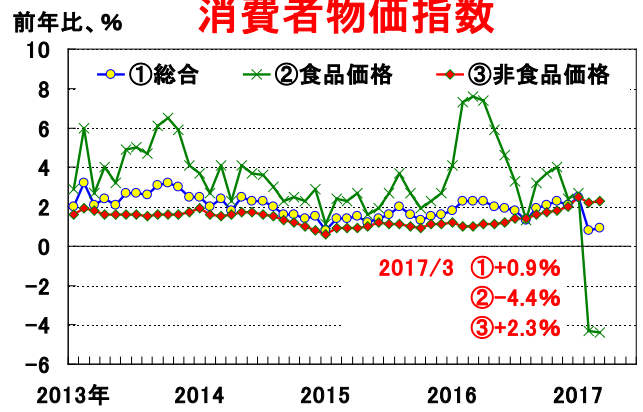
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国汽车工业协会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。